



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	10,517	△22.5	△181	—	△252	—	△49	—
26年6月期第3四半期	13,571	32.7	1	—	△111	—	△101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	△3.80	—
26年6月期第3四半期	△7.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年6月期第3四半期	11,787	—	2,557	—	21.7	197.15
26年6月期	11,292	—	2,609	—	23.1	201.19

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,557百万円 26年6月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	—	—	—	5.00	5.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,525	△16.7	175	△39.2	65	△58.1	141	15.6	10.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成27年5月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の、見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	13,312,200 株	26年6月期	13,312,200 株
27年6月期3Q	342,015 株	26年6月期	340,107 株
27年6月期3Q	12,971,225 株	26年6月期3Q	12,973,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、受注競争の激化に加えて、建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また個人住宅でも、各種住宅取得促進施策として、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充等が実施されましたが、顧客の住宅購入意欲は低調に推移しております。

介護業界におきましては、次期介護保険制度改正に向けて、将来世代に負担を先送りせず、持続可能な制度とするべく、様々な施策の検討がなされております。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

このような経営環境における、当社の第3四半期累計期間における業績は、売上高105億17百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失1億81百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失2億52百万円（前年同期は経常損失1億11百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純損失1億1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（損失）は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、大型物件の引き渡しがあったことや、リノベーション工事が順調だったため、完成工事高、営業利益ともに順調に推移しました。しかしながら戸建住宅部門においては、依然として消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上減少の影響に加えて、労務不足による労務単価・建築資材価格の上昇による利益率の低下もあり、完成工事高、営業利益ともに計画を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は53億74百万円（前年同期比32.1%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

② 不動産販売事業

不動産販売部門では、当期の販売プロジェクト計画はなく、売上は基本的に仲介手数料のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は13百万円（前年同期比95.7%減）、営業利益は6百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門においては、修繕工事関係についての受注は大規模修繕工事を中心に順調に推移し、売上もほぼ計画通り推移しましたが、利益率が計画を下回りました。また、家賃管理部門においては、一括借上げ物件の空室率を引き続き低水準に抑えたものの、入居促進キャンペーン等に係る原価増加もあり、賃貸事業の利益が計画を下回りました。全体として、売上高・営業利益ともに、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は25億9百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1億24百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、一昨年開設したフローレンスケア溝の口の稼働率は82%まで改善いたしました。しかしながら、フローレンスケアたまプラーザをはじめとする近隣施設での反動減が続いており、有料老人ホーム11施設の稼働率は86%で、低迷が長期化しております。

以上の結果、当事業の売上高は26億19百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は1億9百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、117億87百万円（前事業年度末残高112億92百万円）となり4億95百万円増加しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が2億31百万円増加、未成工事支出金が6億6百万円増加し、差入保証金が1億80百万円減少したことにあります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、92億30百万円（前事業年度末残高86億82百万円）となり5億47百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が4億70百万円増加、短期借入金が4億5百万円増加し、長期借入金が2億99百万円減少したことにあります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、25億57百万円（前事業年度末残高26億9百万円）となり52百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金同等物は7億50百万円（前第3四半期累計期間は21億36百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億32百万円（前第3四半期累計期間は14億7百万円獲得）となりました。主な減少要因は未成工事支出金の増加額6億6百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、5億47百万円（前第3四半期累計期間2億39百万円使用）となりました。主な増加要因は収用補償金の受取額3億78百万円、定期預金の払戻による収入2億64百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出2億18百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億27百万円（前第3四半期累計期間4億7百万円獲得）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入4億5百万円、長期借入金の借入による収入7億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億56百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表しました通期個別業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年5月8日）公表の「平成27年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,334,194	1,330,700
受取手形・完成工事未収入金等	833,253	1,065,077
未成工事支出金	1,167,189	1,773,241
不動産事業支出金	389,057	418,030
貯蔵品	31,608	31,771
その他	402,972	518,989
貸倒引当金	△7,565	△7,654
流動資産合計	4,150,709	5,130,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,418,438
その他	1,021,167	858,422
有形固定資産合計	2,530,511	2,276,860
無形固定資産	138,078	96,568
投資その他の資産		
差入保証金	3,500,659	3,320,420
その他	1,080,166	1,067,976
貸倒引当金	△108,018	△104,864
投資その他の資産合計	4,472,807	4,283,531
固定資産合計	7,141,398	6,656,961
資産合計	11,292,107	11,787,118
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,569	1,136,305
短期借入金	440,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	934,304	1,076,804
1年内償還予定の社債	56,000	28,800
未払法人税等	74,039	5,912
未成工事受入金	1,151,539	1,621,759
完成工事補償引当金	77,285	83,166
賞与引当金	—	58,447
その他	647,217	585,547
流動負債合計	4,336,955	5,441,743

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	2,485,216	2,186,013
預り保証金	1,706,359	1,524,088
退職給付引当金	50,802	—
その他	32,506	36,566
固定負債合計	4,345,284	3,788,267
負債合計	8,682,239	9,230,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,223,605	1,143,471
自己株式	△87,592	△88,011
株主資本合計	2,553,012	2,472,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	84,646
評価・換算差額等合計	56,854	84,646
純資産合計	2,609,867	2,557,106
負債純資産合計	11,292,107	11,787,118

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	8,602,269	5,850,087
不動産事業等売上高	2,379,878	2,048,148
介護事業売上高	2,589,716	2,619,172
売上高合計	13,571,864	10,517,408
売上原価		
完成工事原価	7,782,183	5,102,113
不動産事業等売上原価	2,124,099	1,838,612
介護事業売上原価	2,449,404	2,505,778
売上原価合計	12,355,687	9,446,504
売上総利益		
完成工事総利益	820,085	747,973
不動産事業等総利益	255,778	209,536
介護事業総利益	140,312	113,394
売上総利益合計	1,216,176	1,070,903
販売費及び一般管理費	1,214,720	1,252,561
営業利益又は営業損失（△）	1,456	△181,657
営業外収益		
受取利息	8,512	6,200
受取配当金	4,527	4,524
保険解約返戻金	—	7,980
助成金収入	3,887	4,311
その他	4,394	4,836
営業外収益合計	21,321	27,852
営業外費用		
支払利息	112,099	87,993
その他	21,685	10,487
営業外費用合計	133,784	98,480
経常損失（△）	△111,006	△252,286
特別利益		
固定資産売却益	—	5,701
収用補償金	—	378,772
特別利益合計	—	384,474
特別損失		
減損損失	—	3,188
固定資産除却損	—	183,551
資産除去債務履行差額	—	1,363
その他	—	5,363
特別損失合計	—	193,467
税引前四半期純損失（△）	△111,006	△61,278
法人税、住民税及び事業税	10,435	9,936
法人税等調整額	△19,960	△21,826
法人税等合計	△9,524	△11,889
四半期純損失（△）	△101,482	△49,389

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△111,006	△61,278
減価償却費	110,752	107,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	370	△3,065
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	58,447
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,789	-
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	13,818	5,881
受取利息及び受取配当金	△13,039	△10,724
支払利息	112,099	87,993
前払年金費用の増減額（△は増加）	-	△2,122
固定資産売却損益（△は益）	-	△5,701
固定資産除却損	-	183,551
減損損失	-	3,188
収用補償金	-	△378,772
資産除去債務履行差額	-	1,363
売上債権の増減額（△は増加）	△41,175	△232,558
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△287,051	△606,051
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	142,423	22,000
仕入債務の増減額（△は減少）	110,338	179,736
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,260,994	470,219
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△1,500	2,000
預り保証金の増減額（△は減少）	29,008	△182,270
その他	260,461	△75,529
小計	1,581,704	△435,941
利息及び配当金の受取額	7,205	4,870
利息の支払額	△117,274	△94,603
法人税等の支払額	△64,236	△106,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,399	△632,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	78,200	264,018
定期預金の預入による支出	△230,842	△218,635
有形固定資産の取得による支出	△66,525	△19,277
有形固定資産の売却による収入	-	45,634
有形固定資産の除却による支出	-	△67,855
収用補償金の受取額	-	378,772
資産除去債務の履行による支出	-	△3,380
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	20,000	958
差入保証金の回収による収入	12,725	173,150
その他	△52,729	△6,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,174	547,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	900,000	405,000
長期借入れによる収入	537,500	700,000
長期借入金の返済による支出	△907,439	△856,703
社債の償還による支出	△57,600	△56,000
自己株式の取得による支出	△163	△418
配当金の支払額	△64,867	△64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,430	127,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,575,655	41,890
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,281	750,506

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成25年7月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,919,595	318,656	2,743,894	2,589,716	13,571,864	—	13,571,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,919,595	318,656	2,743,894	2,589,716	13,571,864		13,571,864
セグメント利益又は損失(△)	148,401	56,250	183,880	△72,979	315,551	△314,095	1,456

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△314,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,374,923	13,607	2,509,704	2,619,172	10,517,408	—	10,517,408
セグメント利益又は損失(△)	106,680	6,499	124,815	△109,134	128,862	△310,519	△181,657

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。